

== 第3編 ==

執行機関

==== = ===== = =====

==== = = ===== = i

第1章 組合長

○日野町江府町日南町衛生施設組合同規約・

条例の左横書き等に関する特別措置条例

〔平成11年6月14日〕
〔条例第1号〕

(目的)

第1条 この条例は、現に効力を有する日野町江府町日南町衛生施設組合同規約・条例(以下「既存の規約・条例」という。)を左横書きに改めるとともに、当該規約・条例の内容、効力等に影響を及ぼさない限度において、用字、用語等の形式を整備するため必要な措置を定めることを目的とする。

(左横書きの措置)

第2条 既存の規約・条例は、左横書きに改める。

2 前項に規定する左横書きに伴う字句の改正その他必要な措置については、次に定める

るところによる。

(1) 既存の規約・条例中の漢数字は、アラビア数字に改める。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

ア 固有名詞

イ 数量の感じの薄い語

(2) 既存の規約・条例中の号の番号は、アラビア数字を()で囲んだものを用い、号の細分は片仮名による五十音順とし、更にその細分はアイウエオのそれぞれを()で囲んだものに改める。

(3) 既存の規約・条例中次の表の左欄に掲げる字句は、右欄に掲げる字句に改める。

左 の	次 の
左 に	次 に
右 に	上 記 に
上 欄	左 欄
下 欄	右 欄

第3編 執行機関 ⎵
日野町江府町日南町衛生施設組合規約・条例
の左横書き等に関する特別措置条例

- (4) 既存の規約・条例中、特に形式を縦書きに定めているものを除くほか、表及び様式の右端は、左横書きの左上端となるように位置を改める。この場合において、その形式が左横書きとなっているものについては、この限りでない。

(その他の措置)

第3条 この条例の定めるもののほか、既存の規約・条例中の字句等で整理、統一その他の整備を必要とするものについては、その内容に変更を及ぼさない範囲において改めるものとする。

2 前項に規定する必要な措置は、おおむね次のとおりとする。

- (1) 句読点の整理を行うこと。
- (2) 法令、条例等の引用を統一すること。
- (3) 表及び様式の整備を行うこと。
- (4) 拗音及び促音として用いる「や・ゆ・よ・つ」の表記を小書きにすること。
- (5) 前各号に定めるもののほか、その他必要なこと。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

第3編 執行機関〔日野町江府町日南町衛生施設組合の収入役の事務を
行う者の職務を代理する者を定める規則〕

○日野町江府町日南町衛生施設組合の収入役の事務を
行う者の職務を代理する者を定める規則

〔平成12年5月16日〕
規則第1号

改正 平成19年2月22日規則第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第170条第5項の規定による、日野町江府町日南町衛生施設組合の収入役の事務を行う者の職務を代理する者を次のとおり定める。

事務職員で江府町会計管理者の職務にある者

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

○日野町江府町日南町衛生施設組合情報公開条例

〔平成13年5月28日〕
〔条例第1号〕

改正 令和5年2月21日条例第2号 令和6年2月21日条例第1号

目次

- 第1章 総則（第1条－第4条）
- 第2章 公文書の公開（第5条－第17条）
- 第3章 審査請求（第17条の2－19条）
- 第4章 補則（第20条－第23条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、日野町江府町日南町衛生施設組合（以下「組合」という。）の行政に関する情報に係る住民の知る権利及び組合の説明責任にかんがみ、公文書の公開を求める住民の権利及び公文書を公開すべき組合の義務を明らかにすることにより、住民と組合との信頼関係を深めるとともに、住民の組合行政への参加を推進し、もって開かれた組合行政の実現に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 実施機関 管理者、監査委員及び議会をいう。
- (2) 公文書 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真、フィルム及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。
 - ア 官報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売し、又は配布することを目的として発行されるもの
 - イ 美術館、図書館その他の関係町の施設において、歴史的もしくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの

（実施機関の責務）

第3条 実施機関は、第1条の目的を達成するため組合行政に関する情報に係る住民の知る権利（この条例の規定に基づき、実施機関に対して公文書の公開を求める権利並びに実施機関から公文書の公開及び情報の提供を受ける権利をいう。）を尊重し、かつ、住民に対する組合の説明責任（この条例の規定に基づき、公文書を公開し、及び情報を提供する義務並びに組合の諸活動を住民に説明する責務をいう。）を全うすることを基本として、この条例を適正に運用しなければならない。

2 実施機関は、公文書の適正な管理に努めるとともに、必要な公文書の作成を怠ってはならない。

（利用者の責務）

第4条 この条例に定める制度を利用する者は、当該制度の主旨を十分に理解し、第1条の目的にそった適正な利用に努めなければならない。

第2章 公文書の公開

（公開請求権）

第5条 次に掲げるものは、実施機関に対し、公文書の公開（第4号に掲げるものにあつては、そのものの有する利害関係に係る公文書の公開に限る。）を請求することができる。

- (1) 関係町内に住所を有する者
- (2) 関係町内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体
- (3) 関係町内に存する事務所又は事業所に勤務する者
- (4) 前3号に掲げるもののほか、実施機関が行う事務又は事業に利害関係を有するもの

（公開請求の手続）

第6条 公開請求をしようとする者は、実施機関に対し、次に掲げる事項を記載した請求書（以下「公開請求書」という。）を提出しなければならない。

- (1) 公開請求をする者の氏名又は名称及び住所又は事務所若しくは事業所の所在地並びに法人その他の団体にあつては代表者の氏名
- (2) 公開請求に係る公文書を特定するために必要な事項
- (3) 第5条第4号に掲げるものにあつては、利害関係を有する事由
- (4) 前3号に掲げるもののほか、実施機関が定める事項

2 実施機関は、公開請求書に形式上の不備があると認めるときは、公開請求をした者（以下「公開請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施期間は、公開請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。

（実施機関の公開義務）

第7条 実施機関は、公開請求があつたときは、公開請求にかかる公文書に次の各号のいずれかに該当する情報（以下「非公開情報」という。）が記録されている場合を除き、公開請求者に対し、当該公文書を公開しなければならない。

(1) 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

ア 法令若しくは条例（以下「法令等」という。）の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報

イ 人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報

ウ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第4項に規定する行政執行法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の役員及び職員並びに地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容にかかる部分（当該公務員等の権利利益を不当に害するおそれがある情報を除く。）

エ 個人の権利利益を不当に害するおそれがなく、公にすることが公益上必要であると認められる情報

オ 当該個人が公にすることに同意している情報

(2) 法人その他の団体（国、独立行政法人等及び地方公共団体を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、次に掲げるもの。ただし、人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められるものを除く。

ア 公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの

イ 実施機関の要請を受けて、公にしないと条件で任意に提供されたものであつて、法人等又は個人における通例として公にしないとされているものその他

の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

- (3) 公にすることにより、人の生命、身体、財産等の保護、犯罪の予防、捜査、警備その他の公共の安全及び秩序の維持に支障を及ぼすおそれがある情報
- (4) 法令等の規定により、公にすることができないと明示されている情報
- (5) 組合の機関の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれ、不当に住民の間に混乱を生じさせ、又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすもの
- (6) 組合と国、独立行政法人等又は他の地方公共団体との間における照会、検討、協議、指示等に関する情報であって、公にすることにより、その協力関係に著しい支障を及ぼすもの
- (7) 組合が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすと認められる次に掲げるもの
 - ア 監査、検査、取締り又は試験に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にし、又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にすると認められるもの
 - イ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、組合の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害すると認められるもの
 - ウ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害すると認められるもの
 - エ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすと認められるもの
 - オ 組合が経営する企業に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害すると認められるもの
 - カ その他当該事務又は事業の性質上、その適正な遂行に著しい支障を及ぼすと認められるもの

（公文書の一部公開）

第8条 実施機関は、公開請求に係る公文書の一部に非公開情報が記録されている場合において、非公開情報に係る部分を容易に区分して除くことができるときは、公開請求者に対し、当該部分を除いた部分につき公開しなければならない。ただし、当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと認められるときは、この限りでない。

2 公開請求に係る公文書に前条第1号の情報（特定の個人を識別することができるも

のに限る。)が記録されている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の特定の個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、公にしても、個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

- 3 実施機関は、前2項の規定により公文書を公開するときは、その除いた部分の程度を明示しなければならない。ただし、程度を明示することにより、非公開情報を除くことにより保護される権利利益が害されるときは、この限りでない。

(公益上の理由による裁量的公開)

- 第9条** 実施機関は、公開請求に係る公文書に非公開情報（第7条第4号に規定するものを除く。）が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、公開請求者に対し、当該公文書を公開することができる。

(公文書の存否に関する情報)

- 第10条** 公開請求に対し、当該公開請求に係る公文書が存在しているか否かを答えるだけで、非公開情報を公開することとなるときは、実施機関は、当該公文書の存否を明らかにしないで、当該公開請求を拒否することができる。

- 2 実施機関は、前項の規定の適用に当たっては、同項の規定に該当するか否かを適正かつ客観的に判断しなければならない。

(任意的な公開)

- 第11条** 実施機関は、第5条の規定により公開請求することができるもの以外のものから公文書の公開を求める申出があったときは、これに応ずるように努めるものとする。

(公開請求に対する措置)

- 第12条** 実施機関は、公開請求に係る公文書の全部又は一部を公開するときは、その旨の決定をし、公開請求者に対し、その旨（一部を公開するときは、公開しない部分及びその理由を含む。）並びに公開を実施する日時及び場所を書面により通知しなければならない。

- 2 実施機関は、公開請求に係る公文書の全部を公開しないとき（第10条第1項の規定により公開請求を拒否するとき及び公開請求に係る公文書を保有していないときを含む。）は、公開しない旨の決定をし、公開請求者に対し、その旨及び理由を書面により通知しなければならない。

- 3 前2項の理由は、その根拠規定及び当該規定を適用する根拠が、当該書面の記載自体から理解され得るものでなければならない。

- 4 実施機関は、前項の理由が消滅する時期をあらかじめ明示することができるときは、その時期を明らかにしなければならない。

（公開決定等の期限）

第13条 前条第1項又は第2項の決定（以下「公開決定等」という。）は、当該公開請求があった日から15日以内にしなければならない。ただし、第6条第2項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を更に30日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、公開請求者に対し、速やかに、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

3 公開請求に係る公文書が著しく大量であるため、公開請求のあった日から45日以内にそのすべてについて公開決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずると認められる場合には、前2項の規定にかかわらず、実施機関は、公開請求に係る公文書のうちの相当の部分につき当該期間内に公開決定等をし、残りの公文書については相当の期間内に公開決定等をするに足りる。この場合において、実施機関は、第1項に規定する期間内に、公開請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) この項の規定を適用する旨及びその理由

(2) 残りの公文書について公開決定等をする期限

（第三者に対する意見書提出の機会の付与等）

第14条 公開請求に係る公文書に国、独立行政法人等、地方公共団体及び公開請求者以外の者（以下「第三者」という。）に関する情報が記録されているときは、実施機関は、公開決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、公開請求に係る公文書の表示その他実施機関が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

2 実施機関は、次の各号のいずれかに該当する場合は、第12条第1項の決定（以下「公開決定」という。）に先立ち、当該第三者に対し、公開請求に係る公文書の表示その他実施機関が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1) 第三者に関する情報が記録されている公文書を公開しようとする場合であつて、当該情報が第7条第1号イ又は同条第2号ただし書きに規定する情報に該当すると認められるとき。

(2) 第三者に関する情報が記録されている公文書を第9条の規定により公開しようとするとき。

3 実施機関は、前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該

公文書の公開に反対の意思を表示した意見書（以下「反対意見書」という。）を提出した場合において、公開決定をするときは、公開決定の日と公開を実施する日との間に少なくとも2週間は置かなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期間を短縮することができる。

- (1) 当該情報を速やかに公開しなければならない公益上の必要があるとき。
- (2) 反対意見書を提出した者の権利利益を害さないことが明らかであるとき。

4 前項の場合において、実施機関は、公開決定後直ちに、反対意見書を提出した者に対し、公開決定をした旨及びその理由並びに公開を実施する日を書面により通知しなければならない。

（公開の実施）

第15条 実施機関は、公開決定をしたときは、前条第3項に規定する場合を除き、公開請求者に対し、速やかに、公文書を公開しなければならない。

2 公文書の公開は、文書、図面又は写真については閲覧又は写しの交付により、フィルムについては視聴又は写しの交付により、電磁的記録についてはその種別、情報化の進展状況等を勘案して実施機関が定める方法により行うものとする。

3 実施機関は、前項の規定により閲覧又は視聴の方法により公文書を公開する場合において、当該公文書に公開しない部分があるとき、当該公文書の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるとき、その他合理的な理由があるときは、当該公文書の写しにより、これを行うことができる。

（手数料等）

第16条 公文書の公開に係る手数料は、無料とする。

2 公開請求者が公文書の写しの交付又は送付を求めた場合における当該公文書の写しの作成及び送付に要する費用は、公開請求者の負担とする。

（他の法令等による制度との調整）

第17条 実施機関は、他の法令等の規定により、何人にも公開請求に係る公文書が第15条第2項に規定する方法と同一の方法で公開することとされている場合（公開の期間が定められている場合にあつては、当該期間内に限る。）には、同項の規定にかかわらず、当該公文書については、当該同一の方法による公開を行わないものとする。ただし、当該他の法令等の規定に一定の場合には公開をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

2 他の法令等の規定に定める公開の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を第15条第2項の規定による閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

第3章 審査請求

（審理員による審理手続に関する規定の適用除外）

第17条の2 公開決定等又は公開請求に係る不作為についての審査請求については、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第9条第1項の規定は適用しない。

（審査会への諮問）

第18条 公開決定等又は公開請求に係る不作為について審査請求があったときは、当該審査請求に対する裁決をすべき実施機関は、次に掲げる各号のいずれかに該当する場合を除き、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項に規定する審査会に諮問しなければならない。

- (1) 審査請求が不適法であり、却下するとき。
- (2) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る組合行政に関する情報の全部を公開するとき。ただし、当該審査請求に係る公開決定等について反対意見書が提出されているときを除く。

2 前項の規定により諮問をした実施機関は、次に掲げる者に対し、諮問をした旨を書面により通知しなければならない。

- (1) 審査請求人及び参加人（行政不服審査法第13条第4項に規定する「参加人」をいう。以下同じ。）
- (2) 公開請求者（その者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）
- (3) 当該審査請求に係る公文書の公開決定等について反対意見書を提出した者（その者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）

（第三者からの審査請求を棄却する場合等における手続）

第19条 第14条第3項及び第4項の規定は、次の各号のいずれかに該当する裁決をする場合について準用する。

- (1) 公開決定に対する第三者からの審査請求を却下し、又は棄却する裁決
- (2) 審査請求に係る公開決定等（公開請求に係る公文書の全部を公開する旨の決定を除く。）を変更し、当該審査請求に係る公文書を公開する旨の裁決（第三者である参加人が当該公文書の公開に反対の意思を表示している場合に限る。）

第4章 補則

（情報提供施策の充実）

第20条 実施機関は、住民が組合行政に関する正確で分かりやすい情報を容易に利用することができるよう、第2章の規定による公文書の公開のほか、情報の提供に関する施策の充実に努めるものとする。

（検索資料の作成等）

第21条 実施機関は、公文書の検索に必要な資料を作成し、一般の閲覧に供するものとする。

（運用の状況の公表）

第22条 管理者は、毎年度この条例の運用の状況を取りまとめ、公表するものとする。

（委任）

第23条 この条例の施行に関し必要な事項は、実施機関が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成13年7月1日から施行する。

（適用範囲）

2 この条例の規定は、次に掲げる公文書について適用する。

(1) この条例の施行の日以降に作成し、又は取得した公文書。

(2) この条例の施行の日以前に作成し、又は取得した公文書で、永久保存の定めのある文書のうち整備の完了したもの。

附 則（令和5年条例第2号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和6年条例第1号）

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

○日野町江府町日南町衛生施設組合情報公開条例施行規則

〔平成13年5月28日〕
規則第1号

改正 令和5年3月3日規則第2号

（趣旨）

第1条 この規則は、日野町江府町日南町衛生施設組合情報公開条例（平成13年日野町江府町日南町衛生施設組合条例第1号。以下「条例」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

（公開請求書）

第2条 条例第6条第1項の公開請求者は、公文書公開請求書（様式第1号）のとおりとする。

（公開請求者に対する通知）

第3条 条例第12条第1項及び第2項の規定による通知は、次の各号に掲げる公開請求に対する決定の区分に応じ、当該各号に定める通知により行うものとする。

- (1) 公文書の全部を公開するとき。 公文書公開決定通知書（様式第2号）
- (2) 公文書の一部を公開するとき。 公文書一部公開決定通知書（様式第3号）
- (3) 公文書の全部を公開しないとき。 公文書非公開決定通知書（様式第4号）

2 条例第13条第2項の規定による通知は、公文書公開決定等延長通知書（様式第5号）により行うものとする。

3 条例第13条第3項の規定による通知は、公文書公開決定等特例延長通知書（様式第6号）により行うものとする。

（第三者に対する通知）

第4条 条例第14条第1項の規定による通知は、公文書公開第三者意見照会書（様式第7号）により行うものとする。

2 条例第14条第2項の規定による通知は、公文書公開第三者意見照会書（様式第8号）により行うものとする。

3 条例第14条第4項の規定による通知は、公文書公開決定第三者通知書（様式第9号）により行うものとする。

（電磁的記録の公開方法）

第5条 条例第15条第2項の規定による電磁的記録の公開方法は、次の各号に掲げる

電磁的記録の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) ビデオテープ及び録音テープ視聴
- (2) その他の電磁的記録 ディスプレイその他の出力機器により出力したものの視聴又は閲覧の内、視聴が適当と認める方法
(費用負担)

第6条 条例第16条第2項の公文書の写しの作成及び送付に要する費用の額は、次の各号に掲げる行為の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) モノクロ複写機による複写 1枚につき30円（A3版以上40円）
 - (2) カラー複写機による複写 1枚につき200円（A3版以上300円）
 - (3) 電磁的記録、フィルムその他の媒体の出力等 当該出力等に要する費用の実額
 - (4) 送付に要する費用 当該送付に要する費用の実額
- 2 前項第1号及び第2号の場合において、用紙の両面に複写されたものについては、片面を1枚として算定し、日本工業規格A列3番を超える規格の用紙を用いたものについては当該用紙を日本工業規格A列3番の大きさに分割して換算した枚数として算定するものとする。

(運用状況の公表)

第7条 条例第22条の規定による運用状況の公表は、次に掲げる事項を組合の広報紙に掲載することにより行うものとする。

- (1) 公開請求の件数
- (2) 公開、非公開別の件数
- (3) 審査請求の件数及び内容並びにこれに対する裁決の内容
- (4) その他公表する必要があると認められる事項

附 則

この規則は、平成13年7月1日から施行する。

附 則（令和5年規則第2号）

この規則は、公布の日から施行する。

別記

様式第1号（第2条関係）

公文書公開請求書

年 月 日

様

請求者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者名）
電話

日野町江府町日南町衛生施設組合情報公開条例第6条第1項の規定により、
次のとおり公文書の公開を請求します。

1 請求する公文書の件名及び内容

2 公開の実施方法の区分

(1) 閲覧・視聴 (2) 写しの交付 (3) 写しの送付

3 請求者の区分

- (1) 関係町内に住所を有する者
- (2) 関係町内に事務所又は事業所を有する個人及び法人等
- (3) 関係町内に存する事務所又は事業所に勤務する者
- (4) 関係町内に存する学校に在学する者
- (5) 組合が行う事務又は事業に利害関係を有する者

(利害関係の内容)

(6) その他

備考 1 各欄に必要事項を記入し、該当する番号に○印を付けてください。
2 請求する公文書の件名及び内容は、なるべく具体的に記入してください。

様式第2号（第3条関係）

公文書公開決定通知書	
様	年 月 日
(実施機関)	印
<p>年 月 日付で請求のあった公文書公開について、次のとおり公開することに決定しましたので、日野町江府町日南町衛生施設組合情報公開条例第12条第1項の規定により通知します。</p>	
1 請求書受理日	
年 月 日	
2 公開の方法	
(1) 閲覧・視聴 (2) 写しの交付 (3) 写しの送付	
3 公文書の件名及び内容	
4 公開の実施	
(1) 日時 年 月 日 () 時 分	
(2) 場所	
備考 1 指定された日時及び場所に来ることができないときは、あらかじめ連絡してください。	
2 公開を受ける際には、この通知書を提示してください。	

様式第3号（第3条関係）

公文書一部公開決定通知書	
年 月 日	
様	
（実施機関）	印
<p>年 月 日付で請求のあった公文書公開について、次のとおり一部公開することに決定しましたので、日野町江府町日南町衛生施設組合情報公開条例第12条第1項の規定により通知します。</p>	
1 請求書受理日	
年 月 日	
2 公開の方法	
(1) 閲覧・視聴 (2) 写しの交付 (3) 写しの送付	
3 公文書の件名及び内容	
4 公開の実施	
(1) 日時 年 月 日 () 時 分	
(2) 場所	
5 公開しないと決定した部分及びその程度	
6 一部を公開しない理由	
7 一部を公開しない理由が消滅する時期	
<p>この決定に不服のある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、日野町江府町日南町衛生施設組合管理者に対して審査請求をすることができます。</p>	
備考 1 指定された日時及び場所に来ることができないときは、あらかじめ連絡してください。	
2 公開を受ける際には、この通知書を提示してください。	

様式第4号（第3条関係）

公文書非公開決定通知書	
年 月 日	
様	
（実施機関）	印
<p>年 月 日付けで請求のあった公文書公開について、次のとおり公開しないことを決定しましたので、日野町江府町日南町衛生施設組合情報公開条例第12条第2項の規定により通知します。</p>	
1 請求書受理日	
年 月 日	
2 決定の内容	
(1) 非公開	
(2) 公文書不存在	
(3) 存否不応答（日野町江府町日南町衛生施設組合情報公開条例第10条該当）	
3 公文書の件名及び内容	
4 公開しない理由	
5 公開しない理由が消滅する時期	
<p>この決定に不服のある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、日野町江府町日南町衛生施設組合管理者に対して審査請求をすることができます。</p>	

様式第5号（第3条関係）

公文書公開決定等延長通知書	
年 月 日	
様	
（実施機関）	印
<p>年 月 日付けで請求のあった公文書公開について、公開決定等を次のとおり延長しますので、日野町江府町日南町衛生施設組合情報公開条例第13条第2項の規定により通知します。</p>	
1 請求書受理日	
	年 月 日
2 公文書の件名及び内容	
3 延長する期間	
	日間（延長後の期限 年 月 日）
4 延長の理由	

様式第6号（第3条関係）

公文書公開決定等特例延長通知書	
年 月 日	
様	
(実施機関)	
印	
<p>年 月 日付けで請求のあった公文書公開について、一部の公開決定等を次のとおり延長しますので、日野町江府町日南町衛生施設組合情報公開条例第13条第3項の規定により通知します。</p>	
1 請求書受理日	
	年 月 日
2 公開決定等を延長する公文書の件名及び内容	
3 延長する期間	
	日間（延長後の期限 年 月 日）
4 延長の理由	

様式第7号（第4条関係）

公文書公開第三者意見照会書		
年 月 日		
様	（実施機関）	印
<p>日野町江府町日南町衛生施設組合情報公開条例により公開請求のあった公文書に、あなたに関する情報が記載されています。</p> <p>つきましては、同条例第14条第1項の規定により、その文書を公開するかどうかの判断の参考にするため、意見を聴きたいと思っておりますので、意見があれば、下記のとおり意見書を提出してください。</p>		
1	公開請求のあった公文書の件名及び内容	
2	あなたに関する情報の内容	
3	意見書の提出先	
4	提出期限 年 月 日（ ）	
備考 提出期限までに回答がない場合は、意見のないものとして取り扱います。		

様式第8号（第4条関係）

公文書公開第三者意見照会書	
年 月 日	
様	
（実施機関）	印
<p>日野町江府町日南町衛生施設組合情報公開条例により公開請求のあった公文書に、あなたに関する情報が記載されており、本組合としては、下記の理由により当該文書を公開しようと考えています。</p> <p>つきましては、同条例第14条第2項の規定により、意見書を提出することができますので、意見があれば、下記のとおり意見書を提出してください。</p>	
1	公開請求のあった公文書の件名及び内容
2	あなたに関する情報の内容
3	公開しようとする理由
4	意見の提出先
5	提出期限 年 月 日（ ）
備考 提出期限までに回答がない場合は、意見のないものとして取り扱います。	

様式第9号（第4条関係）

公文書公開決定第三者通知書

年 月 日

様

（実施機関）

印

あなたが反対意見書を出された公文書公開に対して、次のとおり公開することを決定しましたので、日野町江府町日南町衛生施設組合情報公開条例第14条第4項の規定により通知します。

- 1 反対意見書の受理日
年 月 日
- 2 公開決定日
- 3 公開決定のあった公文書の件名及び内容
- 4 公開されるあなたに関する情報の内容
- 5 公開決定の理由
- 6 公開実施日
年 月 日（ ）

この決定に不服のある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、日野町江府町日南町衛生施設組合管理者に対して審査請求をすることができます。

